

凡 例

Explanatory notes

- ・ 各項目の数値は、学術情報基盤実態調査《コンピュータ及びネットワーク編》のほぼ項目順に、国公立大学をその規模別にA、B、C、Dに区分し、分析・集計した数です（付表1「規模別大学一覧表」p.146～147参照。規模の分類は、学術情報基盤実態調査《大学図書館編》より転用）。
- ・ 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合もあります。

〔Ⅰ．総括事項〕

- (1) 令和元年5月1日現在の数です。
- (2) 「大学数」は、調査回答大学数です。
- (3) 「教員数」、「職員数」、「学生数」は、学校基本調査（令和元年5月1日現在）を特別集計したものです。

〔Ⅱ．個別事項〕

1. 組織・運営体制

1-1、1-2は令和元年5月1日現在の数、1-3は平成30年度実績の回答です。

1-1 情報戦略の策定状況

- (1) 「情報戦略」とは、大学におけるコンピュータやネットワークなどの学術情報基盤を持続的に整備・運営するための全学的な計画等を指します。

1-2 コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織

- (1) 「コンピュータやネットワーク」とは、大学において全学的な利用を目的としたものを指します。研究室・教室内等建物の一部のみで利用するものは除きます。
- (2) 「職種・職務別」において「管理職」とは、課長補佐や事務長補佐級以上を指します。

1-3 業務の外部委託の状況

- (1) コンピュータやネットワークに係る業務の外部委託の状況についての回答です。
- (2) 非常勤職員を雇用して学内で行う業務は除きます。

2. 学内LAN（学内ネットワーク）の整備状況

令和元年5月1日現在で、稼動している学内LANについての回答です。

3. ネットワーク装置等整備状況

令和元年5月1日現在で、稼動しているネットワーク装置等についての回答です。

4. 教育への活用

平成30年度実績の回答です。

4-1 情報リテラシー教育

- (1) 「情報リテラシー」とは、コンピュータやネットワークの基礎的な理解、コンピュータやソフトウェアの操作、情報検索能力等を指します。
- 4-2 ネットワークを介した遠隔教育
- (1) 「遠隔教育」とは、インターネット等を用いた授業で、面接授業に相当する教育効果を有すると認めるものを指します。
 - (2) 「単位付与」とは、履修することにより進級・卒業の要件となる単位を取得できる講義等のことを指し、「単位なし」とは履修してもそのような単位を取得できない講義等を指します。
- 4-3 講義のデジタルアーカイブ化
- (1) 「講義のデジタルアーカイブ化」とは、講義を電子的にアーカイブ化し、公開等を行うことを指します。
 - (2) 「双方向の参加が可能な講義」とは、MOOCs 等によりインターネット上でオンライン講座として公開し、講義だけでなく、試験問題やフィードバック等を提供することが可能な講義として配信されるものを指します。

5. セキュリティ

令和元年5月1日現在または平成30年度実績の回答です。

5-1 セキュリティ対策の実施状況

- (1) 「セキュリティ機器の経費」とは、機器購入費・機器保守に係る維持管理経費等を指します。
- (2) 「セキュリティソフトウェアの経費」とは、全学的なコンピュータに対するウイルス対策ソフトや、セキュリティ機器管理・監視ソフトウェア等に係る購入・契約経費等を指します。
- (3) 「セキュリティ対策に係るその他の経費」とは、機器経費・ソフトウェア経費・人件費以外の経費を指します。

5-2 認証基盤の構築

- (1) 「学内認証基盤」とは、一つのユーザーID・パスワード又は公開鍵暗号方式等による電子認証などを活用して、教職員や学生等が学内に複数ある情報システムを利用可能とするシステムのことを指します。
- (2) 「シングルサインオン」とは、認証を一元的に行うサーバを通じて一度ログインすることにより、ユーザー認証を前提とした各種サービスを受けられるようになる仕組みのことを指します。

6. 高速計算機

令和元年5月1日現在または平成30年度実績の回答です。

本調査で対象とする「高速計算機」とは、科学技術計算用の高速計算機（最大理論性能が10TFLOPS以上）を指します。

7. クラウドの運用

令和元年5月1日現在の回答です。

本調査で対象とする「クラウドの運用」とは、大学における電子メールシステム、ファイルサーバ、eラーニングシステム等情報システムの一部または全部を、学内の情報センター等

または学外の施設に集約して運用していることを指します。

8. 課題

令和元年 5 月 1 日現在の回答です。

注) 調査票の項目のうち「(B) 学内 LAN (学内ネットワーク) の整備状況」の一部項目 (整備状況、購入/リース額 (年額) 及びネットワークの管理・運用に要する経費) については、回答不可または一部回答不可の対象機関が存在する等の事情により、十分な集計が行えていないため公表しておりません。当該データについては、学術情報基盤に係る諸施策検討の際の基礎資料にさせていただきます。